平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月10日

上場会社名　株式会社コジマ　　上場取引所　東
コード番号　7513　URL　http://www.kojima.net
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　(氏名) 木村　一義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　財務経理本部長　(氏名) 高野　淳一　TEL 03(6907)3113

定時株主総会開催予定日　平成25年11月25日　有価証券報告書提出予定日　平成25年11月25日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	281,940	―	△1,710	―	△394	―	△8,004	―
24年8月期	126,445	―	△2,928	―	△2,935	―	△15,147	―

(注)包括利益　25年8月期　△7,445百万円　(―%)　24年8月期　△15,191百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	△102.73	―	△17.6	△0.3	△0.6
24年8月期	△270.53	―	△30.2	△1.7	△2.3

(参考) 持分法投資損益　25年8月期　―百万円　24年8月期　―百万円

当社グループは、平成24年8月期より決算期を毎年3月31日から毎年8月31日に変更しております。これに伴い、平成24年8月期は平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっておりますので、対前期増減率の記載は行っておりません。また、当連結会計年度より「物流センター使用料に関する会計処理方法の変更」を行っております。詳細は添付資料P19「4. 連結財務諸表」(7)会計方針の変更をご参照ください。なお、平成24年8月期の数値につきましては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	134,560	41,641	30.9	534.46
24年8月期	170,983	49,411	28.9	634.19

(参考) 自己資本　25年8月期　41,641百万円　24年8月期　49,411百万円

当連結会計年度より「物流センター使用料に関する会計処理方法の変更」を行っております。詳細は添付資料P19「4. 連結財務諸表」(7)会計方針の変更をご参照ください。なお、平成24年8月期の数値につきましては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	7,731	△43	△21,826	15,157
24年8月期	△135	324	11,410	29,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	―	―	―	4.16	4.16	324	―	0.6
25年8月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年8月期(予想)	―	0.00	―	4.00	4.00		30.1	

3. 平成26年 8月期の連結業績予想(平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,660	△4.1	350	―	△114	―	△171	―	△2.19
通期	258,920	△8.2	2,380	―	1,984	―	1,035	―	13.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	77,912,716 株	24年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	25年8月期	621 株	24年8月期	591 株
③ 期中平均株式数	25年8月期	77,912,105 株	24年8月期	55,990,556 株

(参考)個別業績の概要

平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	281,702	―	△1,815	―	△502	―	△8,091	―
24年8月期	126,306	―	△2,876	―	△2,881	―	△15,053	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	△103.86	―
24年8月期	△268.86	―

当社は、平成24年8月期より決算期を毎年3月31日から毎年8月31日に変更しております。これに伴い、平成24年8月期は平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっておりますので、対前期増減率の記載は行っておりません。また、当事業年度より「物流センター使用料に関する会計処理方法の変更」を行っております。詳細は添付資料P19「4. 連結財務諸表」(7)会計方針の変更をご参照ください。なお、平成24年8月期の数値につきましては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	134,453	41,665	31.0	534.78
24年8月期	170,464	49,523	29.1	635.63

(参考) 自己資本 25年8月期 41,665百万円 24年8月期 49,523百万円

当事業年度より「物流センター使用料に関する会計処理方法の変更」を行っております。詳細は添付資料P19「4. 連結財務諸表」(7)会計方針の変更をご参照ください。なお、平成24年8月期の数値につきましては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）目標とする経営指標 ……7
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……7
（４）会社の対処すべき課題 ……7
４．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……16
（会計方針の変更） ……19
（連結貸借対照表関係） ……19
（連結損益計算書関係） ……21
（連結包括利益計算書関係） ……23
（連結株主資本等変動計算書関係） ……24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……25
（セグメント情報等） ……26
（１株当たり情報） ……27
（重要な後発事象） ……27
５．その他 ……28
（１）生産、受注及び販売の状況 ……28

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益は大企業を中心に改善の動きがみられ、個人消費も底堅いものの、欧州・中国等の海外景気の下振れや金融資本市場の変動等のわが国の景気を下押しするリスクを含む状況で推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、テレビ、ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ、パソコン本体は低調でしたが、スマートフォン等の移動体通信機器、タブレット端末、デジタル一眼レフカメラ、冷蔵庫、掃除機、エアコン、空気清浄器は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」のグループ理念のもと、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいりました。また、当社グループの持続的な成長のため株式会社ビックカメラと連携し抜本的な体制変革と業務改革を実施してまいりました。

店舗展開につきましては、平成24年11月21日に神戸ハーバーランド店を、平成24年12月16日にウニクス三芳店を、平成25年３月１日にイオンモール新発田店を開店、また、ビックカメラ流の商品選定及び、店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場に２社連名の看板を冠した新ブランド店舗として、平成25年６月８日に「コジマ×ビックカメラ小倉店」を、平成25年７月27日に「コジマ×ビックカメラ弘前ヒロロ店」を、その後も９月に新座、相模原、柏、イオン西岡、八幡に５店舗を開店しております。

株式会社ビックカメラとの業務提携につきましては、商品仕入、物流、システム、店舗開発、店舗運営、販売促進の多方面で連携するとともに、什器・間接資材の共同購入、人材交流を推進することにより両社の企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第51期連結会計年度の売上高は 2,819億40百万円となり、営業損失 17億10百万円、経常損失３億94百万円、減損損失等の特別損失を 74億13百万円計上したことにより、当期純損失は 80億４百万円となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度において連結決算日を３月31日から８月31日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度は平成24年４月１日から平成24年８月31日までの５ヶ月決算となっており、前年同期との比較はしておりません。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復の動きが確かなものになることが期待される一方、来春の消費税増税の影響など不透明な要素を含んだ状況で推移するものと予想されます。

このような状況下において当社グループは、「生産性の向上」と「持続的な成長」を２大戦略に掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

（売上高）

当社では、既存店の活性化を目的とした店舗改装リノベーションを積極的に進めております。改装した店舗においては、ビックカメラの強みである品揃えの充実と先進性の実現、最新家電を比較・体感できる売場の創造、デジタルカメラやスマートフォンのアイテムの拡充を図るとともに、価格戦略の見直しによってポイント還元率の大幅なアップ（従来の１％から10％・５％・３％）を実施しており、改装後の店舗の中には前年売上比 120％で推移している店舗も出ております。

しかしながら、一方で不採算店舗の閉店を進めている関係から、売上高は前年同期比 8.2％減の2,589億20百万円を見込んでおります。

（営業利益・経常利益）

収益面では、システム面も含めたビックカメラとの仕入一本化による仕入条件の更なる改善と過剰在庫・長期滞留在庫を抑えるための在庫管理や発注体制の強化により、売上総利益率の向上を図るとともに、引き続き固定費を含む経費の抜本的な削減を推進し、収益力のアップを図ってまいります。

以上のことから、営業利益は前年同期比 41億円増益の 23億80百万円、経常利益は前年同期比23億78百万円増益の 19億84百万円を見込んでおります。

（当期純利益）

次期におきましては、上記減収増益に伴って、前年同期比 90億39百万円増益の当期純利益は 10億35百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して 364億22百万円減少し、1,345億60百万円となりました。その内訳は、流動資産が 280億93百万円減少して 689億77百万円に、固定資産についても 83億29百万円減少して 655億83百万円となりました。

流動資産の減少は、現金及び預金が 141億38百万円、売掛金が 139億82百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の減少は、建物及び構築物が 48億43百万円、土地が ６億10百万円、投資その他の資産が26億18百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して 286億52百万円減少し、929億19百万円となりました。その内訳は、流動負債が 33億36百万円増加して 806億67百万円に、固定負債については 319億89百万円減少して 122億51百万円となりました。

流動負債の増加は、短期借入金が 151億50百万円、買掛金が 40億３百万円、それぞれ減少したものの、１年内返済予定の借入金が 219億78百万円、増加したことによるものであります。

一方、固定負債の減少は、長期借入金が 275億22百万円、店舗閉鎖損失引当金が 43億35百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して 77億70百万円減少し、416億41百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 141億38百万円減少し、当連結会計年度末には 151億57百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 77億31百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失 74億40百万円を計上し、仕入債務の減少が 40億３百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少が 36億９百万円生じたものの、減損損失や減価償却費を 88億27百万円計上し、たな卸資産の減少が 140億51百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 43百万円となりました。

これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が 18億58百万円生じた一方、その他の投資等が 16億34百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 218億26百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が 55億44百万円、短期借入金の減少が 151億50百万円生じたことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成24年８月期	平成25年８月期
自己資本比率	27.6	29.4	31.2	28.9	30.9
時価ベースの自己資本比率	18.1	11.2	11.6	10.0	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	23.0	17.5	－	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	2.31	3.18	－	7.5

（注） 自己資本比率 ： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されております負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年８月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する収益性、会社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、取締役会の決議によって、毎年２月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うこととしております。

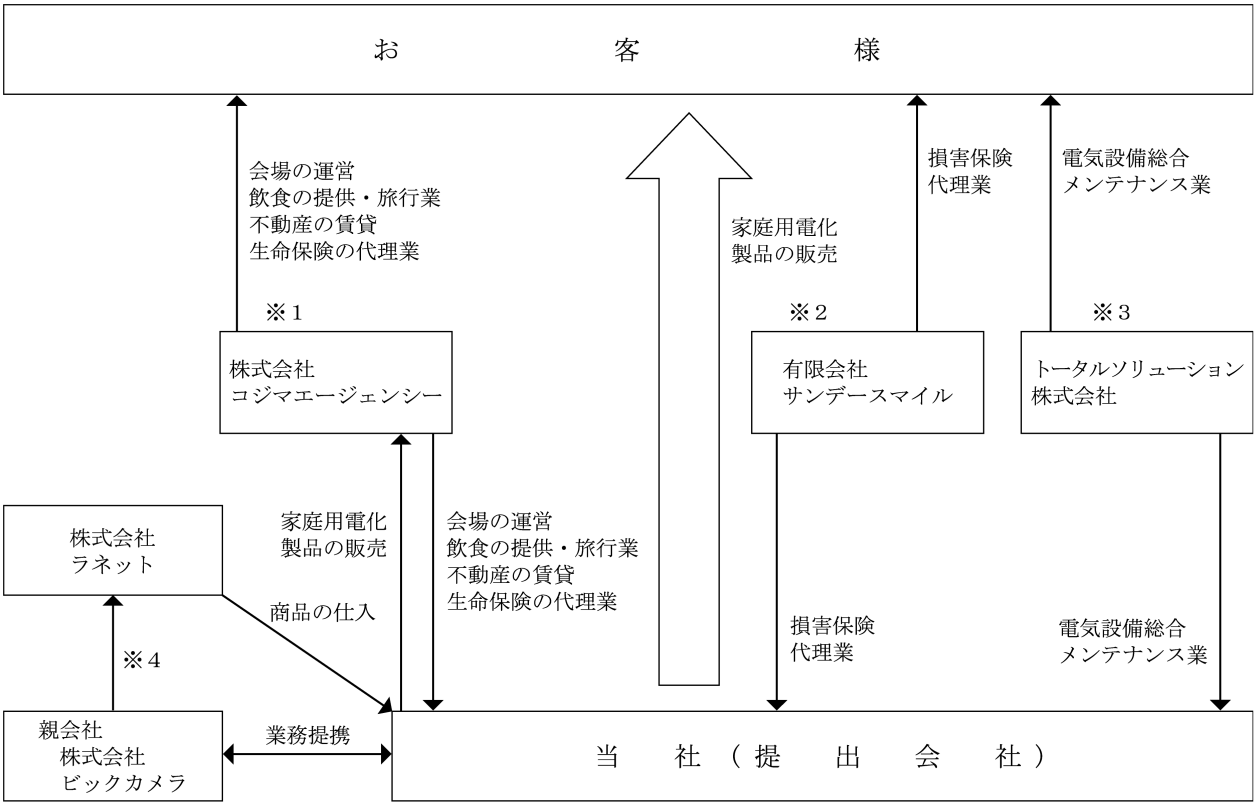
これらの剰余金の配当の決定機関は、会社法及び定款の定めに従い、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、映像商品等の販売不振に加えて、固定資産の減損損失等を特別損失に計上したことにより大幅な当期純損失となりました。このため、今期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、１株当たり４円00銭の年間配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社(連結財務諸表提出会社)、株式会社ビックカメラ(親会社)、株式会社コジマエージェンシー(連結子会社)、有限会社サンデースマイル(非連結子会社で持分法非適用会社)及びトータルソリューション株式会社(持分法非適用関連会社)から構成されており、株式会社ビックカメラと業務提携関係にある当社が家電品販売業部門として家庭用電化製品等の販売を、株式会社コジマエージェンシーが会場の運営及び飲食業部門、旅行代理業部門、保険代理業部門、不動産賃貸業部門及び広告代理業部門として総合サービス業を、その他、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を、トータルソリューション株式会社が電気設備総合メンテナンス業をそれぞれ主な事業として行っております。



(注)　※１　連結子会社
※２　非連結子会社で持分法非適用会社
※３　関連会社で持分法非適用会社
※４　当社の親会社である株式会社ビックカメラの連結子会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」のグループ理念のもと、「私たちは太陽のように明るさと暖かさをご家庭にお届けします」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、連結経常利益 100億円を目指し、収益性の向上に努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来の企業理念であるお客様第一主義を徹底し、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

① 生産性の向上

a. ビックカメラ及びその子会社との提携効果の最大化

b. 業務改善活動

c. 組織活性化

② 持続的な成長

a. 店舗事業の再構築

b. 売場・接客の改善

c. 新成長領域への取り組み

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当連結会計年度 （平成25年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,296	15,157
受取手形及び売掛金	※2 11,048	※2 10,544
商品	※2 48,542	※2 34,559
貯蔵品	282	187
繰延税金資産	4,326	4,517
その他	3,713	4,137
貸倒引当金	△139	△127
流動資産合計	97,070	68,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 61,794	※2 57,173
減価償却累計額	△42,088	△42,309
建物及び構築物（純額）	19,706	14,863
土地	※2 10,556	※2 9,946
リース資産	2,087	2,176
減価償却累計額	△411	△665
リース資産（純額）	1,676	1,511
建設仮勘定	5	3
その他	6,703	6,245
減価償却累計額	△5,954	△5,627
その他（純額）	748	618
有形固定資産合計	32,694	26,943
無形固定資産		
リース資産	1,192	1,249
その他	1,486	1,469
無形固定資産合計	2,678	2,719
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 406	※1, ※2 1,244
長期差入保証金	※2, ※4 22,820	※2, ※4 20,406
繰延税金資産	11,783	10,938
その他	3,574	3,375
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	38,539	35,921
固定資産合計	73,913	65,583
資産合計	170,983	134,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年８月31日)	当連結会計年度 (平成25年８月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,110	11,107
短期借入金	※2, ※3 34,050	※2, ※3 18,900
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,651	※2 26,629
リース債務	740	1,844
未払法人税等	173	260
未払事業所税	111	255
未払消費税等	44	819
前受金	2,451	3,026
賞与引当金	852	238
ポイント引当金	1,947	1,197
店舗閉鎖損失引当金	9,353	9,101
資産除去債務	654	950
その他	7,188	6,336
流動負債合計	77,331	80,667
固定負債		
長期借入金	※2 27,776	254
リース債務	2,220	1,139
商品保証引当金	488	1,486
退職給付引当金	25	4
役員退職慰労引当金	159	120
店舗閉鎖損失引当金	7,116	2,781
資産除去債務	4,393	4,089
その他	2,059	2,377
固定負債合計	44,241	12,251
負債合計	121,572	92,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	27,999	23,759
利益剰余金	△4,516	△8,605
自己株式	△0	△0
株主資本合計	49,457	41,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45	512
その他の包括利益累計額合計	△45	512
純資産合計	49,411	41,641
負債純資産合計	170,983	134,560

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日）
売上高	126,445	281,940
売上原価	※1 98,014	※1 214,703
売上総利益	28,431	67,237
販売費及び一般管理費	※2 31,360	※2 68,947
営業損失（△）	△2,928	△1,710
営業外収益		
受取利息	63	144
受取配当金	5	14
販促協賛金	569	1,037
店舗閉鎖損失引当金戻入額	―	1,547
その他	248	310
営業外収益合計	886	3,054
営業外費用		
支払利息	521	1,020
支払手数料	269	708
その他	102	10
営業外費用合計	893	1,739
経常損失（△）	△2,935	△394
特別利益		
投資有価証券売却益	―	0
固定資産売却益	※3 8	※3 367
収用補償金	15	―
特別利益合計	24	367
特別損失		
投資有価証券評価損	―	0
たな卸資産処分損	―	1,480
固定資産売却損	※4 16	※4 9
固定資産除却損	※5 41	※5 89
減損損失	※6 6,332	※6 5,470
事業整理損失	―	※6, ※7 357
賃貸借契約解約損	11	3
リース解約損	2	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15,770	―
特別損失合計	22,174	7,413
税金等調整前当期純損失（△）	△25,086	△7,440
法人税、住民税及び事業税	79	189
法人税等調整額	△10,018	373
法人税等合計	△9,938	563
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△15,147	△8,004
当期純損失（△）	△15,147	△8,004

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△15,147	△8,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	558
その他の包括利益合計	※ △43	※ 558
包括利益	△15,191	△7,445
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△15,191	△7,445
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,916	25,975
当期変動額		
新株の発行	7,059	－
当期変動額合計	7,059	－
当期末残高	25,975	25,975
資本剰余金		
当期首残高	20,940	27,999
当期変動額		
新株の発行	7,059	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△324
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	△3,915
当期変動額合計	7,059	△4,239
当期末残高	27,999	23,759
利益剰余金		
当期首残高	10,980	△4,516
当期変動額		
剰余金の配当	△350	－
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	3,915
当期純損失（△）	△15,147	△8,004
当期変動額合計	△15,497	△4,088
当期末残高	△4,516	△8,605
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	50,836	49,457
当期変動額		
新株の発行	14,118	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△324
剰余金の配当	△350	－
当期純損失（△）	△15,147	△8,004
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	△1,379	△8,328
当期末残高	49,457	41,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成24年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	558
当期変動額合計	△43	558
当期末残高	△45	512
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	558
当期変動額合計	△43	558
当期末残高	△45	512
純資産合計		
当期首残高	50,834	49,411
当期変動額		
新株の発行	14,118	―
剰余金（その他資本剰余金）の配当	―	△324
剰余金の配当	△350	―
当期純損失（△）	△15,147	△8,004
自己株式の取得	―	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	558
当期変動額合計	△1,423	△7,770
当期末残高	49,411	41,641

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△25,086	△7,440
減価償却費	1,558	3,356
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△140	△39
賞与引当金の増減額（△は減少）	852	△614
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	△21
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△320	△750
商品保証引当金の増減額（△は減少）	488	997
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	15,476	△3,609
貸倒引当金の増減額（△は減少）	44	△12
事業整理損失	―	357
受取利息及び受取配当金	△69	△159
支払利息	521	1,020
固定資産売却益	△8	△367
固定資産売却損	16	9
固定資産除却損	41	89
減損損失	6,332	5,470
売上債権の増減額（△は増加）	4,225	504
たな卸資産の増減額（△は増加）	389	14,051
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,494	△4,003
未払消費税等の増減額（△は減少）	△84	775
前受金の増減額（△は減少）	△817	574
その他	△124	△1,233
小計	△1,197	8,956
利息及び配当金の受取額	9	23
利息の支払額	△400	△1,030
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	1,453	△218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135	7,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,205	△1,858
有形固定資産の除却による支出	△17	△196
有形固定資産の売却による収入	141	395
無形固定資産の取得による支出	△72	△257
その他の投資等の増減額（△は増加）	1,751	1,634
その他	△273	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	324	△43

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成24年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,830	△15,150
長期借入金の返済による支出	△3,930	△5,544
株式の発行による収入	14,118	－
配当金の支払額	△338	△335
その他	△268	△796
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,410	△21,826
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,599	△14,138
現金及び現金同等物の期首残高	17,697	29,296
現金及び現金同等物の期末残高	※ 29,296	※ 15,157

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数及び連結子会社名

１社 ㈱コジマエージェンシー

⑵ 非連結子会社の名称等

非連結子会社 ㈲サンデースマイル

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

㈲サンデースマイル

トータルソリューション㈱

持分法を適用していない非連結子会社㈲サンデースマイル及び持分法を適用していない関連会社トータルソリューション㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価がないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

①商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

①自社利用ソフトウエア

社内における利用可能期間(５年)による定額法によっております。

②その他

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(ニ) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(ホ) 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ト) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（物流センター使用料に関する会計処理方法の変更）

仕入先から受領する物流センター使用料については、従来、販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価から控除する方法に変更しております。

これは、株式会社ビックカメラの子会社となったことに伴い、同社の連結グループ内で会計処理を統一するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失はそれぞれ 92百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は 546百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当連結会計年度 （平成25年８月31日）
投資有価証券	24百万円	24百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当連結会計年度 （平成25年８月31日）
受取手形及び売掛金	5,360百万円	5,528百万円
商品	41,964	29,661
建物及び構築物	13,229	10,267
土地	9,338	8,783
投資有価証券	37	50
長期差入保証金	3,047	2,823
合計	72,977	57,114

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当連結会計年度 （平成25年８月31日）
短期借入金	24,750百万円	9,900百万円
１年内返済予定の長期借入金	2,315	25,861
長期借入金	26,845	－
合計	53,910	35,761

※３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年８月31日)	当連結会計年度 (平成25年８月31日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	33,000百万円
借入実行残高	24,750	9,900
差引額	8,250	23,100

※４　宅地建物取引業法に基づき供託している資産

	前連結会計年度 (平成24年８月31日)	当連結会計年度 (平成25年８月31日)
長期差入保証金	10百万円	10百万円

５　偶発債務

前連結会計年度(平成24年８月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高 1,448百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

当連結会計年度(平成25年８月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高 1,048百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

(連結損益計算書関係)

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損の洗替による戻入額(△)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日)
730百万円	△510百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日)
運送費	995百万円	7,671百万円
広告宣伝費	2,063	4,053
販売促進費	1,299	3,902
商品保証引当金繰入額	488	1,000
給与手当	8,180	12,904
賞与引当金繰入額	852	238
役員退職慰労引当金繰入額	8	13
減価償却費	1,489	3,208
賃借料	5,720	12,427
貸倒引当金繰入額	46	△8

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日)
建物及び構築物	5百万円	359百万円
土地	2	－
その他の有形固定資産		
(車両運搬具)	－	2
(工具、器具及び備品)	0	5
合計	8	367

※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
土地	0	－
その他の有形固定資産		
(機械及び装置)	－	0
(工具、器具及び備品)	15	9
合計	16	9

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
建物及び構築物	34百万円	59百万円
その他の有形固定資産		
（機械及び装置）	－	0
（工具、器具及び備品）	7	30
合計	41	89

※６　減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成24年８月31日)

場所	用途	種類
大阪府 他	営業店舗	建物及び構築物、土地、その他

当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 6,332百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 5,392百万円、土地 181百万円、無形固定資産 135百万円、その他 622百万円であります。

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日)

場所	用途	種類
東京都　他	営業店舗　他	建物及び構築物、土地、その他

当社グループは、営業店舗や遊休資産等について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗、今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗、会場の運営及び飲食業に係る会場施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 5,618百万円のうち 5,470百万円を減損損失として、また 147百万円を事業整理損失に含めて、それぞれ特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 4,078百万円、土地 584百万円、無形固定資産 24百万円、その他 930百万円であります。

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割り引いて算定しております。

※７　当社の連結子会社である株式会社コジマ・エージェンシーの会場の運営及び飲食業等の整理に伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。主な内訳は減損損失 147百万円及び建物解体撤去費用 137百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成24年８月31日)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△43百万円
組替調整額	―
税効果調整前	△43
税効果額	―
その他有価証券評価差額金	△43
その他の包括利益合計	△43

当連結会計年度(自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	838百万円
組替調整額	△0
税効果調整前	838
税効果額	△280
その他有価証券評価差額金	558
その他の包括利益合計	558

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成24年８月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	39,000	―	77,912
自己株式				
普通株式	0	―	―	0

（注）　普通株式の発行済株式総数の増加 39,000千株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

２．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	350	9.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月26日定時株主総会	普通株式	324	資本剰余金	4.16	平成24年８月31日	平成24年11月27日

当連結会計年度(自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	77,912	―	―	77,912
自己株式				
普通株式	0	0	―	0

２．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月26日定時株主総会	普通株式	324	4.16	平成24年８月31日	平成24年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年８月31日)	当連結会計年度 (平成25年８月31日)
現金及び預金勘定	29,296百万円	15,157百万円
現金及び現金同等物	29,296	15,157

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成24年８月31日)

当社グループの報告セグメントは単一(家電品販売業部門)であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成24年８月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成24年８月31日)

当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、当該情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日)
１株当たり純資産額(円　銭)	634.19	534.46
１株当たり当期純損失(△)(円　銭)	△270.53	△102.73
潜在株式調整後１株当たり当期純利益(円　銭)	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成24年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△15,147	△8,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△15,147	△8,004
期中平均株式数(株)	55,990,556	77,912,105

２．「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純損失はそれぞれ、6.28円及び 1.03円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別			当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）	
			売上高 （百万円）	構成比 （%）
	音響映像商品	カメラ	8,398	3.0
		テレビ	20,095	7.1
		レコーダー・ビデオカメラ	9,727	3.5
		オーディオ	7,843	2.8
		ＡＶソフト	3	0.0
		その他	5,130	1.8
		小計	51,198	18.2
	家庭電化商品	冷蔵庫	22,651	8.0
		洗濯機	15,462	5.5
		調理家電	15,396	5.5
		季節家電	39,307	13.9
		理美容家電	13,606	4.8
		その他	25,728	9.1
		小計	132,153	46.8
	情報通信機器商品	パソコン本体	22,627	8.0
		パソコン周辺機器	7,959	2.8
		パソコンソフト	994	0.4
		携帯電話	24,778	8.8
		その他	18,820	6.7
		小計	75,180	26.7
	その他の商品	ゲーム	3,344	1.2
		時計	182	0.1
		中古パソコン等	―	―
		スポーツ用品	85	0.0
		玩具	443	0.2
		メガネ・コンタクト	5	0.0
		酒類・飲食物	113	0.0
		その他	17,538	6.2
		小計	21,713	7.7
物品販売事業			280,245	99.4
その他の事業			1,695	0.6
合計			281,940	100.0

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。